

「北海道後期高齢者医療広域連合の財務諸表(平成 29 年度決算分)」の概要

○ 一般会計等財務書類(対象範囲：一般会計)

1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	3 億 8,171 万 6 千円	【負 債】	307 万 9 千円
固定資産	309 万 3 千円	固定負債(その他)	231 万 2 千円
流動資産	3 億 7,862 万 3 千円	流動負債(その他)	75 万 6 千円
うち基金	1 億 8,044 万 9 千円	【純資産】	3 億 7,863 万 6 千円
		余剰分(不足分)	1 億 9,509 万 5 千円
		固定資産等形成分	1 億 8,354 万 2 千円
【資産合計】	3 億 8,171 万 6 千円	【負債・純資産合計】	3 億 8,171 万 6 千円

北海道後期高齢者医療広域連合の一般会計の資産総額は 3 億 8,171 万 6 千円で、負債は 307 万 9 千円、純資産は 3 億 7,863 万 6 千円。(純資産は前年度▲3,338 万 7 千円)

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(固定資産・流動資産)。

現金預金の内訳は、一般会計の歳入歳出差引額の合計が 1 億 9,817 万 4 千円。

基金の内訳は、流動資産に該当する財政調整基金が 1 億 8,044 万 9 千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、翌年度に国・道等への補助金返還分や社会保険診療報酬支払基金への返還金など、返還金として支出する分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分(不足分)の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

2 行政コスト計算書

経常費用は 14 億 8,674 万円で、経常収益は 275 万 7 千円。これらの差し引きからなる純経常行政コストは 14 億 8,398 万 3 千円。(前年度+2 億 2,228 万 4 千円)

また、臨時損失及び臨時利益がなかったため、純行政コストも 14 億 8,398 万 3 千円。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が 8,454 万円、物にかかるコスト(物件費)6,999 万 9 千円、移転支的コスト(移転費用)が 13 億 3,084 万 9 千円。

3 純資産変動計算書

平成 29 年度内における純資産の変動は、▲3,338 万 7 千円。(前年度▲1,700 万 7 千円)

内訳は、純行政コストによる減が 14 億 8,398 万 3 千円、市町村負担金の財源による増が 14 億 4,334 万 3 千円、国・道の補助金受入による増が 726 万 4 千円。

4 資金収支計算書

平成 29 年度末の歳計現金残高は 1 億 9,817 万 4 千円(前年度▲3,350 万 8 千円)、歳計外現金残高は 9 万 9 千円。

内訳は、経常収支の部(経常的な行政活動による資金収支)は 3,334 万円の赤字、投資的収支の部(投資活動による資金収支)は 16 万 8 千円の赤字。

○ 全体財務書類(対象範囲：一般会計及び後期高齢者医療会計)

1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	358 億 9,170 万 8 千円	【負 債】	312 万 7 千円
固定資産	121 億 4,699 万 7 千円	固定負債(その他)	231 万 2 千円
投資等	121 億 0,567 万円		
うち基金	119 億 8,535 万 4 千円	【純資産】	358 億 8,858 万 2 千円
流動資産	237 億 4,471 万 2 千円	固定資産等形成分	123 億 2,744 万 5 千円
うち基金	1 億 8,044 万 9 千円	余剰分(不足分)	235 億 6,113 万 6 千円
【資産合計】	358 億 9,170 万 8 千円	【負債・純資産合計】	358 億 9,170 万 8 千円

北海道後期高齢者医療広域連合の資産総額は 358 億 9,170 万 8 千円で、負債は 312 万 7 千円、純資産は 358 億 8,858 万 2 千円。(純資産は前年度▲46 億 9,604 万 1 千円)

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(固定資産・流動資産)。

現金預金の内訳は、各会計の歳入歳出差引額の合計が 233 億 8,390 万円。

基金の内訳は、固定資産に該当する運営安定化基金 119 億 8,353 万 4 千円、流動資産に該当する財政調整基金が 1 億 8,044 万 9 千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、翌年度に国・道等への補助金返還分や社会保険診療報酬支払基金への返還金など、返還金として支出する分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分(不足分)の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

2 行政コスト計算書

経常費用は 8,278 億 7,239 万円で、経常収益は総額 9 億 4,301 万 3 千円。これらの差し引きからなる純経常行政コストは 8,269 億 2,937 万 7 千円。(前年度+269 億 8,870 万 1 千円)

また、臨時損失及び臨時利益がなかったため、純行政コストも 8,269 億 2,997 万 3 千円。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が 2 億 7,880 万 5 千円、物にかかるコスト(物件費)34 億 3,855 万 8 千円、移転支的コスト(移転費用)が 8,114 億 9,899 万 5 千円。

3 純資産変動計算書

平成 29 年度内における純資産の変動は、46 億 9,916 万 8 千円。(前年度+34 億 2,549 万 4 千円)

内訳は、純行政コストによる減が 8,269 億 2,997 万 2 千円、市町村負担金(事務費、療養給付費及び保険料)、社会時保健診療報酬支払基金交付金等の財源による増が 4,615 億 5,916 万 2 千円、国・道の補助金受入による増が 3,604 億 9,129 万円。

4 資金収支計算書

平成 29 年度末の歳計現金残高は 233 億 8,390 万円(前年度▲54 億 7,868 万 1 千円)、歳計外現金残高は 9 万 9 千円。

内訳は、経常収支の部(経常的な行政活動による資金収支)は 48 億 4,319 万 6 千円の赤字、投資的収支の部(投資活動による資金収支)は 6 億 3,547 万 5 千円の赤字。